

第 53 事業年度（令和 7 年度）事業報告書（概要）

〔 令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで 〕

1 配合飼料価格差補てん事業

(1) 通常補てん積立金の徴収

（単位：千トン、円／トン、百万円）

区 分	加入者負担		契約製造業者負担		計
	通常補てん 積 立 金	別途納付金	通常補てん積立金		
			基本	特別	
対 象 数 量	15, 773	0	15, 553	15, 553	
積立金単価	800	210～ 840	800	800	
積 立 金 額	12, 618	6	12, 442	12, 442	
合計金額	12, 624		24, 885		37, 509

（注）計は、四捨五入の関係で数値が合わないことがある。

(2) 価格差補てん金の交付

(単位：千トン、円／トン、百万円)

区 分		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
対 象 数 量		0	0	0	3,594	3,594
補てん金 単 価	通常価格差補てん金	0	0	0	1,750	
補てん金 交 付 額	通常価格差補てん金	0	0	0	6,289	6,289
	合 計	0	0	0	6,289	6,289

(注) 計は、四捨五入の関係で数値が合わないことがある。

(3) 補てん事業の長期借入金の状況

長期借入金ものの状況（令和 7 年度末現在）

(単位：百万円)

借入総額	返済総額	借入残高	返済期間
36,340	14,275	22,065	令和 6 年 1 月～令和 11 年 10 月

2 業務の執行について

業務の適正を確保するための体制を整備し、その運用を適確に実施した。

3 全日基における諸規定の追加・変更等について

(1) 異常補てん金の特例措置（特例補填交付金の追加）に伴う業務方法書の一部変更

国は、令和 7 年 3 月 25 日付で異常補てん金の交付にかかる特例措置として、「特例補填交付金」を新たに追加しました。当該交付金の導入に伴い、異常補てん財源にかかる国・民間双方による「事前積立方式」が補てん発動時における「国費補助方式（1/2 相当）」に変更され、総特例補填の残額（1/2 相当）については通常基金から通常補てんと併せて交付されることになりました。

特例補填の追加に当たり、全日基における補てん金の受給事務を円滑に推進するため事務処理にかかる業務方法書の一部追加を行いました。

4 基金協会の事業実施体制のあり方の検討

基金協会をめぐる情勢の変化に対応し、業務の円滑な推進の観点から基金協会のあり方について、地域の連絡協議会において課題提起し関係者との意見交換を行った。

5 その他

(1) 基金協会に対する支援について

ア 基金協会に対する事業運営交付金助成等

イ 新任役員等研修会の開催

(2) 総会、理事会等の開催について

定時総会 1 回、臨時総会 1 回、理事会 6 回及び運営委員会(理事会との合同会議を含む。)を 2 回開催

(3) ブロック会議の開催について

ブロック会議は、11 月に 3 ヲ所(東京、名古屋、博多)で開催

(4) 一般社団法人東京都配合飼料価格安定基金協会の事務代行

(5) 配合飼料価格差補てん事業の運営に関する実態調査の実施

基金協会を通じて補てん金交付業務の実態について調査

以 上